

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第83期 平成21年3月31日現在	第84期 平成22年3月31日現在	第85期 平成23年3月31日現在
【資産の部】			
●現金	1,655,350	1,908,689	2,165,975
●預け金	8,933,515	8,681,182	8,336,829
●金銭の信託	100,000	100,000	100,000
●有価証券	10,614,133	11,701,687	12,930,099
国債	1,325,069	1,293,112	1,306,971
地方債	606,740	616,750	619,570
社債	4,704,019	5,482,067	6,162,262
株式	240,334	307,786	278,283
その他の証券	3,737,969	4,001,971	4,563,011
●貸出金	39,651,473	41,828,533	42,787,546
割引手形	1,179,273	811,891	976,914
手形貸付	2,902,814	2,980,892	3,186,001
証書貸付	33,700,956	36,273,442	36,468,613
当座貸越	1,868,428	1,762,307	2,156,015
●その他資産	264,842	355,481	309,967
未決済為替貸	19,258	6,500	7,425
信金中金出資金	93,700	198,700	198,700
未収収益	104,377	105,016	65,912
金融派生商品	115	—	—
その他の資産	47,391	45,265	37,929
●有形固定資産	1,045,257	1,037,929	1,027,069
建物	642,512	606,933	574,424
土地	306,931	306,931	326,170
リース資産	23,195	64,680	77,242
その他の有形固定資産	72,617	59,383	49,232
●無形固定資産	5,607	4,410	3,977
ソフトウェア	1,761	626	207
その他の無形固定資産	3,845	3,784	3,770
●繰延税金資産	361,623	327,156	325,683
●債務保証見返	264,964	208,337	150,473
●貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△1,003,048 (△972,351)	△1,037,901 (△999,318)	△967,596 (△939,606)
資産の部合計	61,893,717	65,115,508	67,170,024

◆外部監査制度の導入

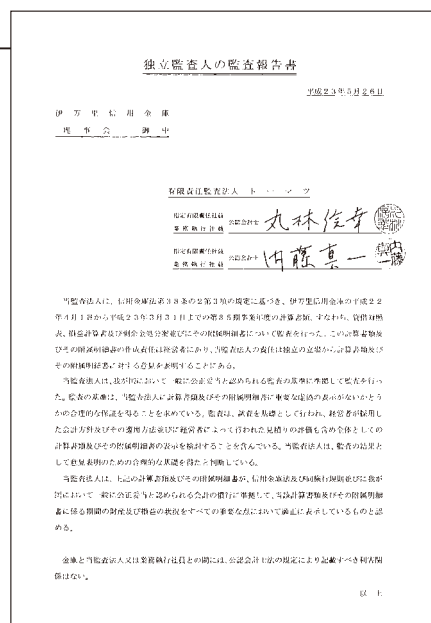
平成20年度(第83期)、平成21年度(第84期)、平成22年度(第85期)、の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

平成22年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成23年6月24日

伊万里信用金庫

理事長 中山 武 重



負債及び会員勘定

(単位：千円)

科 目	第83期 平成21年3月31日現在	第84期 平成22年3月31日現在	第85期 平成23年3月31日現在
【負債の部】			
●預金積金	57,346,500	60,247,722	62,237,334
当座預金	1,167,391	1,189,382	1,206,142
普通預金	16,905,174	16,540,486	17,316,703
貯蓄預金	85,884	77,838	65,072
通知預金	39,102	96,090	73,146
定期預金	35,041,159	38,321,952	39,554,506
定期積金	3,815,380	3,656,517	3,713,975
その他の預金	292,406	365,454	307,789
●その他負債	312,256	358,955	311,531
未決済為替借	7,883	10,871	10,305
未払費用	89,107	77,447	52,910
給付補てん備金	5,045	5,724	5,966
未払法人税等	84,666	119,171	74,981
前受収益	49,490	45,961	52,690
リース債務	23,195	64,680	77,506
その他の負債	52,867	35,098	37,170
●賞与引当金	26,681	26,172	26,006
●役員賞与引当金	5,130	5,660	5,034
●退職給付引当金	398,575	412,889	428,522
●役員退職慰労引当金	62,760	70,760	84,400
●再評価に係る繰延税金負債	5,551	5,551	5,551
●債務保証	264,964	208,337	150,473
負債の部合計	58,422,419	61,336,047	63,248,854
【純資産の部】			
●出資金	179,663	181,163	182,281
普通出資金	179,663	181,163	182,281
●利益剰余金	3,621,526	3,791,454	3,962,569
利益準備金	178,421	179,663	181,163
その他の利益剰余金	3,443,105	3,611,791	3,781,406
特別積立金	2,800,000	2,900,000	3,000,000
当期末処分剰余金	643,105	711,791	781,406
●処分未済持分	—	△30	—
●会員勘定合計	3,801,189	3,972,587	4,144,850
●その他有価証券評価差額金	△163,521	△26,757	△57,310
●土地再評価差額金	△166,369	△166,369	△166,369
●評価・換算差額等合計	△329,891	△193,126	△223,680
純資産の部合計	3,471,298	3,779,460	3,921,170
負債及び純資産の部合計	61,893,717	65,115,508	67,170,024

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第83期	第84期	第85期
●当期末処分剰余金	643,105,960	711,791,275	781,406,873
●剰余金処分類	108,360,011	108,674,474	110,170,683
利益準備金	1,242,000	1,500,000	1,118,000
特別積立金	100,000,000	100,000,000	100,000,000
普通出資に対する配当金 (年 %の割)	7,118,011 (年 4%の割)	7,174,474 (年 4%の割)	9,052,683 (年 5%の割)
●次期繰越金	534,745,949	603,116,801	671,236,190

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第83期	第84期	第85期
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
●経常収益	1,535,319	1,574,535	1,516,167
★資金運用収益	1,387,914	1,420,503	1,384,813
貸出金利息	1,144,672	1,161,712	1,141,075
預け金利息	59,686	51,446	25,627
有価証券利息配当金	179,804	207,341	213,789
その他の受入利息	3,749	2	4,321
★役務取引等収益	123,513	119,101	118,837
受入為替手数料	64,785	62,338	61,516
その他の役務収益	58,727	56,763	57,320
★その他業務収益	11,646	18,442	9,602
国債等債券売却益	2,694	8,560	2,195
国債等債券償還益	2,259	—	2,000
金融派生商品収益	2,256	1,299	—
その他の業務収益	4,436	8,582	5,407
★その他経常収益	12,245	16,487	2,914
株式等売却益	6,811	9,029	—
金銭の信託運用益	1,898	1,898	1,371
その他の経常収益	3,535	5,559	1,542
●経常費用	1,314,435	1,308,504	1,265,754
★資金調達費用	157,708	129,112	79,184
預金利息	153,235	124,520	75,187
給付補てん備金繰入額	4,255	4,592	3,996
金利スワップ支払利息	216	—	—
★役務取引等費用	134,316	129,396	135,172
支払為替手数料	23,442	22,818	23,732
その他の役務費用	110,873	106,577	111,439
★その他業務費用	20,680	9,413	1,491
国債等債券償還損	20,480	8,980	—
その他の業務費用	200	433	1,491
★経費	992,232	983,608	1,032,306
人件費	603,655	595,748	628,512
物件費	369,522	370,211	386,160
税金	19,054	17,649	17,633
★その他経常費用	9,497	56,973	17,600
貸倒引当金繰入額	7,918	56,727	—
貸出金償却	1,228	—	—
株式等売却損	—	—	16,566
その他の経常費用	351	245	1,034
●経常利益	220,883	266,030	250,412
●特別利益	2,098	1,280	13,465
貸倒引当金戻入益	—	—	12,505
償却債権取立益	2,098	1,280	960
●特別損失	3,379	1,695	150
固定資産処分損	3,379	1,695	150
●税引前当期純利益	219,603	265,615	263,728
●法人税、住民税及び事業税	80,107	115,024	70,529
●法人税等調整額	△18,253	△26,453	14,908
●法人税等合計	61,853	88,570	85,438
●当期純利益	157,750	177,045	178,290
●前期繰越金	485,355	534,745	603,116
●当期末処分剰余金	643,105	711,791	781,406

注記事項（第85期）
（損益計算書関係）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額490円61銭

注記事項（第85期）

（貸借対照表関係）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
動産	2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てしております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	1,352,356百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,623,781百万円
差引額	△271,424百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

平成22年3月31日現在	0.0685%
--------------	---------
 - 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10カ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生しているものと認められる額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によるものとしております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものとしております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額469百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,095百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先償権額は411百万円、延滞償権額は2,806百万円であり、

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がない

ものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞償権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和償権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3ヵ月以上延滞償権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞償権額、3ヵ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は3,218百万円であり、

なお、17から20に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は976百万円であり、

担保に供している資産は、信用金庫為替決済規定による決済取引の担保として差し入れている定期預け金700百万円であり、
- 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △87百万円
- 出資1口当たりの純資産額 10,755円84銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当金庫は、「クレジットポリシーによる厳正な審査」「ポートフォリオ管理による特定業種及び大口化等の偏った融資の回避」「不動産担保融資は定期的な評価の見直しによる適正担保評価の確保」に努め融資審査管理部門で管理しています。
 - 市場リスクの管理

当金庫は、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなど市場リスクについて、総務部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などに基づき日常的に計数を把握するほか、定期的に資産負債総合管理委員会（ALM委員会）に報告を行うことで管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当金庫において市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」「貸出金」「預金積金」です。

当金庫では、これら金融資産、金融負債について、保有期間240日、観測期間5年間で計測される99パーセントイル金利変動幅を用いた経済価値の変動を市場リスク量として、定量分析を行っています。算出に当たっては、再評価法を用い、金利が99パーセントイル変動幅だけ変化した時の時価総額を再計算し、変化前後の変化の大きさを用いて当該リスク量としています。平成23年3月31日において、当該リスク量の大きさは1,127百万円になります。

ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は捕

捉できません。また99パーセント変動幅を超える変動が生じた場合には算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	8,336	8,349	12
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,395	933	△461
その他有価証券	11,516	11,516	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金	△967	—	—
	41,820	42,033	213
金融資産計	63,068	62,833	△234
(1) 預金積金	62,237	62,282	45
金融負債計	62,237	62,282	45

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	5
投資事業有限責任組合への出資(*2)	12
信金中金出資金(*1)	198
合 計	217

(*1) 非上場株式及び信金中金出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	1,395	933	△461
	小 計	1,395	933	△461
合 計		1,395	933	△461

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	98	73	25
	債 券	6,586	6,387	199
	国 債	1,306	1,257	49
	地方債	619	601	18
	社 債	4,660	4,528	131
	その他	1,595	1,528	67
	小 計	8,281	7,989	291
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	173	225	△52
	債 券	1,502	1,521	△19
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	1,502	1,521	△19
	その他	1,559	1,862	△303
小 計	3,235	3,610	△375	
合 計		11,516	11,600	△83

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	3	—	7
債 券	102	2	—
社 債	102	2	—
その他	104	—	—
合 計	210	2	7

29. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	100	—

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,524百万円であります。このうち、契約残存期間が1年以内のものが1,458百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(更新時)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	256百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	129
貸倒損失否認額	92
減価償却費償却限度額超過額	63
その他有価証券評価差額金	26
その他	51
繰延税金資産小計	620
評価性引当額	△294
繰延税金資産合計	325
繰延税金資産の純額	325

32. (会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、千円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資金運用勘定	59,071	62,380	65,158	1,387,914	1,420,503	1,384,813	2.34	2.27	2.12
うち貸出金	37,416	40,328	41,664	1,144,672	1,161,712	1,141,075	3.05	2.88	2.73
うち預け金	11,183	10,233	10,564	59,686	51,446	25,627	0.53	0.50	0.24
うち有価証券	10,377	11,645	12,731	179,804	207,341	213,789	1.73	1.78	1.67
資金調達勘定	56,933	60,210	62,871	157,438	128,902	79,064	0.27	0.21	0.12
うち預金積金	57,033	60,310	62,971	157,491	129,112	79,184	0.27	0.21	0.12
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度322百万円、平成21年度275百万円、平成22年度187百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度100百万円、平成21年度100百万円、平成22年度100百万円)及び利息(平成20年度270千円、平成21年度210千円、平成22年度120千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

利鞘

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資金運用利回	2.34	2.27	2.12
資金調達原価率	1.99	1.81	1.73
総資金利鞘	0.35	0.45	0.39

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	76	△41	36	56	△95	△39
うち貸出金	60	△43	17	36	△56	△20
うち預け金	△5	△3	△8	1	△27	△26
うち有価証券	21	5	27	19	△12	7
支払利息	8	△36	△28	5	△55	△50
うち預金積金	8	△36	△28	5	△55	△50

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

利益率

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率(又は損失率)	0.35	0.41	0.36
総資産当期純利益率(又は損失率)	0.25	0.27	0.26

(注) 総資産経常(当期純)利益率(又は損失率) = $\frac{\text{経常(当期純)利益(又は損失)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	603,655	595,748	628,512
報酬給与引当	472,996	471,032	485,851
退職給付費用	65,946	61,026	66,131
その他	64,713	63,689	76,529
物件費	369,522	370,211	386,160
事務費	168,692	159,980	167,867
うち旅費・交通費	1,864	2,054	2,000
うち通信費	13,814	14,976	14,933
うち事務機械賃借料	22,092	17,788	15,982
うち事務委託費	91,350	90,786	93,422
固定資産費	51,256	47,543	45,148
うち土地建物賃借料	3,564	4,178	3,245
うち保全管理費	34,270	30,708	28,719
事業費	36,361	37,319	37,747
うち広告宣伝費	19,586	17,703	18,273
うち交際費・寄贈費・諸会費	14,655	17,614	17,688
人事厚生費	13,161	12,960	16,489
減価償却費	55,437	65,541	68,808
その他	44,613	46,865	50,099
税金	19,054	17,649	17,633
合計	992,232	983,608	1,032,306